

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第136期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 耕太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06 (6447) 5823

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田 明夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03 (5689) 6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 淵野 昌弘

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	113,669	117,663	119,571	123,098	139,911
経常利益 (百万円)	4,742	6,276	4,952	6,809	9,443
当期純利益 (百万円)	3,089	3,757	2,981	5,588	5,964
包括利益 (百万円)	-	1,774	1,003	9,177	11,133
純資産額 (百万円)	35,974	36,866	37,404	45,533	54,684
総資産額 (百万円)	86,199	87,049	90,994	99,649	115,407
1株当たり純資産額 (円)	585.76	598.73	605.70	735.56	877.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.05	62.08	49.27	92.35	98.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	41.6	40.3	44.7	46.0
自己資本利益率 (%)	9.4	10.5	8.2	13.8	12.2
株価収益率 (倍)	9.0	6.3	8.4	6.4	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,994	4,559	5,230	6,574	7,203
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,626	3,424	1,823	3,132	3,920
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,158	396	2,220	3,162	3,943
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,116	3,753	5,193	5,861	5,514
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,051 (433)	3,121 (504)	3,385 (576)	3,489 (596)	3,584 (657)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	65,599	67,040	65,942	65,121	66,879
経常利益 (百万円)	3,688	4,405	3,717	4,362	4,517
当期純利益 (百万円)	2,069	2,423	2,248	4,289	3,039
資本金 (百万円)	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
発行済株式総数 (千株)	62,601	62,601	62,601	62,601	62,601
純資産額 (百万円)	38,157	39,746	40,538	44,924	47,075
総資産額 (百万円)	73,921	76,101	77,296	80,692	85,626
1株当たり純資産額 (円)	630.49	656.76	669.89	742.41	777.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.19	40.05	37.16	70.88	50.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	52.2	52.4	55.7	55.0
自己資本利益率 (%)	5.7	6.2	5.6	10.0	6.6
株価収益率 (倍)	13.4	9.8	11.1	8.4	19.4
配当性向 (%)	35.1	30.0	37.7	19.8	35.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	816 (147)	787 (156)	794 (157)	786 (153)	799 (152)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治29年11月	個人商店阪田インキ製造所(のちに阪田商会と改称)として大阪市で創業し、新聞インキの製造販売を開始
大正9年9月	株式会社組織に改組
昭和22年6月	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和35年12月	伊丹工場(現 大阪工場)を兵庫県伊丹市に建設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和37年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替
昭和44年12月	野田工場(現 東京工場)を千葉県野田市に建設
昭和50年12月	阪田機器整備工業株式会社(現 サカタインクスエンジニアリング株式会社・連結子会社)を設立
昭和57年1月	株式会社サカタ現像所(現 サカタラボステーション株式会社・連結子会社)を設立
昭和62年4月	SAKATA INX ESPANA,S.A.(現 連結子会社)をスペインに設立
昭和62年10月	商号をサカタインクス株式会社に変更
昭和63年2月	INX INTERNATIONAL INCORPORATED(現 THE INX GROUP LIMITED・連結子会社)を持株会社として米国に設立
昭和63年4月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがAcme Printing Ink Companyを買収
昭和63年12月	東京証券取引所市場第一部上場
平成元年5月	P.T. SAKATA INX INDONESIA(現 連結子会社)をインドネシアに設立
平成元年10月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがMidland Color Companyを買収
平成4年1月	Acme Printing Ink CompanyとMidland Color Companyを統合し、INX International Ink Co.(現 連結子会社)をTHE INX GROUP LIMITEDの子会社として米国に設立
平成4年7月	サカタインクスインターナショナル株式会社(現 シークス株式会社・関連会社)を設立し、同年10月、電子部品等の輸出入に係わる事業を譲渡
平成4年7月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、THE INX GROUP (UK) LIMITED(現 INX International UK Limited・連結子会社)を英国に設立
平成5年3月	MEGA FIRST SAKATA INX SDN.BHD.(現 SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.・連結子会社)をマレーシアに設立
平成6年2月	羽生工場を埼玉県羽生市に建設
平成7年8月	MONTARI SAKATA INX LIMITED(現 SAKATA INX (INDIA) LIMITED・連結子会社)をインドに設立
平成7年10月	大栄化工不動産株式会社を吸収合併
平成11年11月	東洋インキ製造株式会社(現 東洋インキS Cホールディングス株式会社)と生産、ロジスティクス、デジタル関連事業及び国際事業に関する業務提携に合意(平成12年5月 資本提携に合意)
平成13年4月	サカタラボステーション株式会社に写真関連事業を譲渡
平成14年12月	SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD.(現 連結子会社)を中国に設立
平成15年4月	サカタインクスエンジニアリング株式会社に色彩関連事業を譲渡
平成15年11月	SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.の子会社として、SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)をベトナムに設立
平成16年5月	INX International Ink Co.の子会社として、持株会社INX EUROPE LIMITED(現 連結子会社)を英国に設立
平成16年5月	INX EUROPE LIMITEDの子会社として、INX International FRANCE SAS(現 連結子会社)をフランスに設立し、その後同社がHolliday Encres,S.A.を買収
平成16年7月	MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.(現 連結子会社)を中国に設立
平成17年12月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、Triangle Digital INX Co.(INX Digital International Co.に社名変更)を米国に設立し、その後同社がTRIANGLE DIGITAL LLCを買収
平成20年4月	THE INX GROUP LIMITEDがMegaink Digital A.S.(現 INX Digital Czech,A.S.・連結子会社)を買収
平成20年7月	THE INX GROUP LIMITEDがAnteprima S.R.L.(現 INX Digital Italy S.R.L.・連結子会社)を買収
平成25年1月	THE INX GROUP LIMITEDがINX Digital International Co.をINX International Ink Co.に統合
平成26年3月	滋賀工場を滋賀県米原市に建設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(サカタインクス株式会社)、子会社27社及び関連会社6社により構成されております。
当社グループの事業内容及びセグメント情報との関連は次の通りであります。

(印刷インキ事業)

当事業では、主として日本、アジア、北米及び欧州の各市場向けに新聞インキ、オフセットインキ、フレキシインキ、グラビアインキ及びメタルインキ等の生産・販売を行っております。

当事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。

(印刷用機材事業)

当事業では、主として日本市場向けに印刷製版用材料及び印刷製版関連機器の仕入・販売を行っております。

当事業については、当社が印刷工程全般を対象としたトータルソリューションの提供を行っており、印刷インキ事業と一体的に管理しているため、報告セグメント「印刷インキ・機材(日本)」に含めております。

(機能性材料事業)

当事業では、主として日本、アジア、北米及び欧州の各市場向けにインクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液及び機能性コーティング剤の生産・販売を行っております。

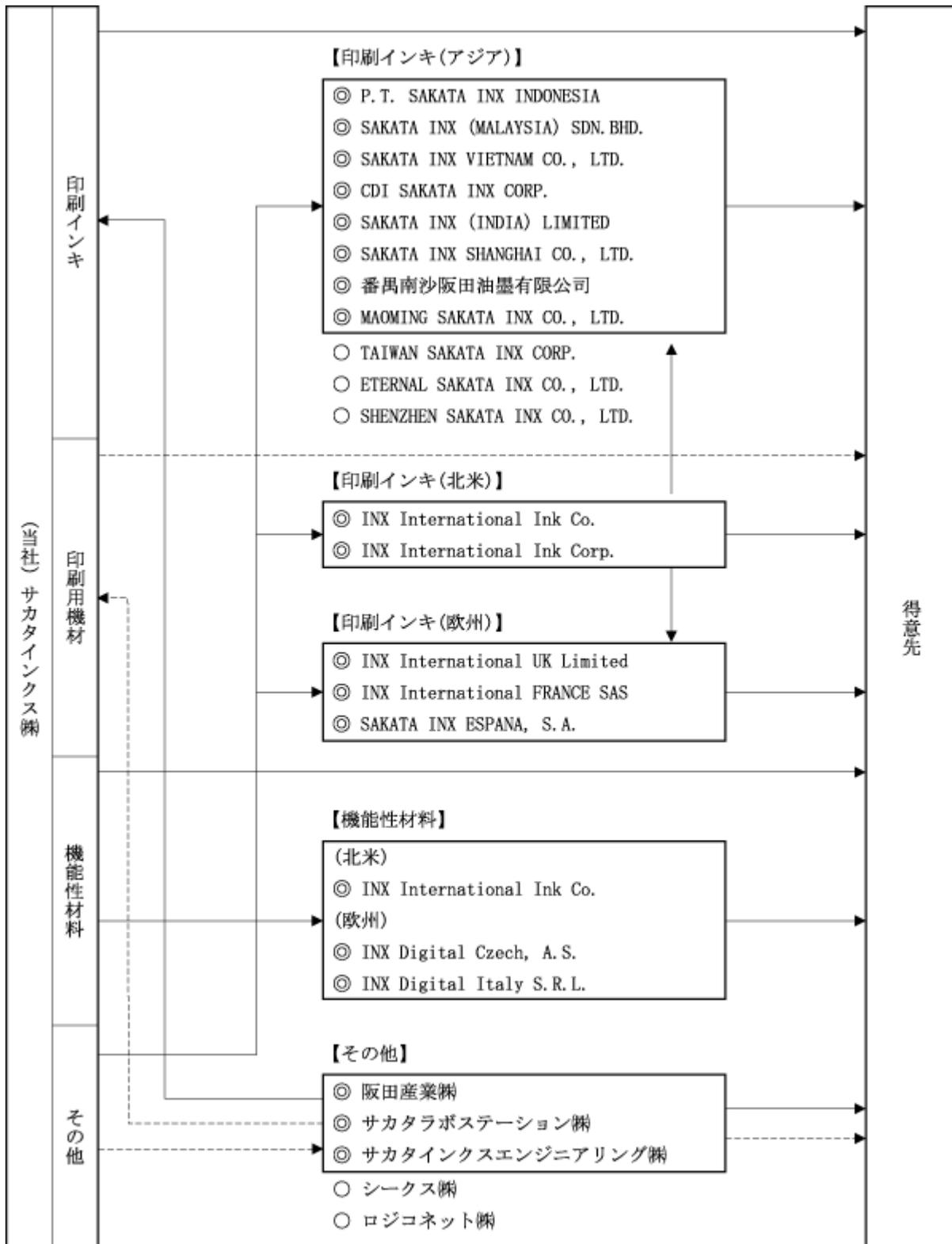
当事業については、報告セグメント「機能性材料」としております。

(その他の事業)

主として日本市場向けに色彩関連機器、化成品の仕入・販売及びディスプレイサービスの生産・販売を行っております。

これらはセグメント情報において「その他」としております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次の通りであります。



(注) ◎連結子会社 —▶ 製品、原材料
 ○持分法適用関連会社 - - -▶ 商品

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
阪田産業㈱	大阪市西区	百万円 30	その他	100.00	商品の販売及び原材料・商品の仕入、 役員の兼任1名
サカタラボステーション㈱	東京都港区	百万円 180	その他	100.00	設備の貸与及び金銭の貸付
サカタインクスエンジニアリング㈱	東京都板橋区	百万円 50	その他	100.00	商品の販売、役員の兼任1名
THE INX GROUP LIMITED (注)2	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 60	印刷インキ(北米)	100.00	役員の兼任2名
INX International Ink Co. (注)2、4	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 10	印刷インキ(北米) 及び機能性材料	100.00 (100.00)	原材料の販売、役員の兼任1名
INX International Ink Corp.	QUEBEC, CANADA	千CAN\$ 1,292	印刷インキ(北米)	100.00 (100.00)	-
INX EUROPE LIMITED	LANCASHIRE, ENGLAND	Stg 1	印刷インキ(欧州)	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
INX International UK Limited	LANCASHIRE, ENGLAND	千Stg 1,308	印刷インキ(欧州)	100.00 (100.00)	-
INX International FRANCE SAS	BRETIGNY SUR ORGE, FRANCE	千Euro 400	印刷インキ(欧州)	100.00 (100.00)	原材料の販売
INX Digital Czech,A.S.	PRAGUE, CZECH	千CZK 29,000	機能性材料	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
INX Digital Italy S.R.L.	LOMBARDIA, ITALY	千Euro 50	機能性材料	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
SAKATA INX ESPANA,S.A. (注)2	BARCELONA, SPAIN	千Euro 8,706	印刷インキ(欧州)	100.00	製品・原材料の販売、役員の兼任2名
P.T.SAKATA INX INDONESIA	JAKARTA, INDONESIA	百万Rp 7,016	印刷インキ(アジア)	51.00	原材料の販売
SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.	SHAH ALAM, MALAYSIA	百万RM 11	印刷インキ(アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD. (注)2	BINH DUONG, VIETNAM	百万VND 270,046	印刷インキ(アジア)	100.00 (1.29)	原材料の販売、役員の兼任1名
CDI SAKATA INX CORP.	MANILA, PHILIPPINES	百万PHP 81	印刷インキ(アジア)	80.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX (INDIA) LIMITED (注)2	HARYANA, INDIA	百万Rs 583	印刷インキ(アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. (注)2	中国 上海市	百万円 86	印刷インキ(アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任2名
番禺南沙阪田油墨有限公司	中国広東省 広州市	百万円 2	印刷インキ(アジア)	100.00 (25.00)	役員の兼任1名
MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	中国広東省 茂名市	百万円 36	印刷インキ(アジア)	63.26	原材料の販売、役員の兼任2名
その他7社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
シークス㈱ (注)5	大阪市中央区	百万円 2,144	その他	25.03	製品の販売、役員の兼任1名
ロジコネット㈱	埼玉県川口市	百万円 200	その他	50.00	物流業務全般の委託
TAIWAN SAKATA INX CORP.	TAIPEI, TAIWAN	百万NT\$ 100	印刷インキ事業	50.00	製品・原材料の販売、役員の兼任1名
ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	BANGKOK, THAILAND	百万BAHT 100	印刷インキ事業	49.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.	中国広東省 深セン市	百万円 2	印刷インキ事業	25.00	-
その他1社	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称(持分法適用関連会社を除く)を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有割合を表しております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社であります。

なお、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・機材(日本)	718 (137)
印刷インキ(アジア)	1,375 (424)
印刷インキ(北米)	979 (44)
印刷インキ(欧州)	215 (16)
機能性材料	198 (20)
その他	99 (16)
合計	3,584 (657)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
799 (152)	40.6	16.8	7,380

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・機材(日本)	672 (130)
上記以外	127 (22)
合計	799 (152)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要な労働組合は、サカタインクス労働組合であり、上部団体には加盟していません。

なお、サカタインクス労働組合の組合員数は602名(うち関連会社への出向者14名)であり、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、当社及び国内子会社が3月であるため、当連結会計年度については、海外子会社（インドを除く）が2013年1～12月、国内連結会社及びインド子会社は2013年4月～2014年3月を対象として、記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では金融緩和策の縮小が決定され、欧州においてはようやく景気の持ち直しの動きがみられ、成長ペースが鈍化しているアジアも概ね堅調に推移するなど、緩やかながらも全体としては景気回復が続きました。日本経済は、デフレ脱却に向けた経済対策や金融政策に対する期待感から円安・株高が進み、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れリスクや消費税率引き上げによる影響が懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の水平展開による低コスト化に取り組みました。また、印刷インキ全般の主要原材料価格が依然として高水準で推移していることから、グループ全体でコスト削減を推し進めました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。さらには、持続的成長を果たすために、国内の全社的な生産・物流体制の再構築及び今後の機能性材料事業への対応を目的として、滋賀工場を建設しました。

売上高は、アジアを中心に印刷インキの拡販が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を大きく受けたことから、1,399億1千1百万円（前期比13.7%増加）となりました。

利益面では、印刷インキの拡販や徹底したコスト削減が寄与したことに加え、為替換算の影響も受けたことなどから、営業利益は82億5千5百万円（前期比42.6%増加）、経常利益は94億4千3百万円（前期比38.7%増加）となりました。当期純利益は、有形固定資産売却益を計上した前期から増益となり、59億6千4百万円（前期比6.7%増加）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（単位：百万円）

	売上高				営業利益又は営業損失（ ）			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・機材（日本）	58,830	60,124	1,294	2.2%	3,667	3,487	179	4.9%
印刷インキ（アジア）	19,080	25,155	6,074	31.8%	1,039	2,337	1,298	124.9%
印刷インキ（北米）	28,010	34,230	6,219	22.2%	574	1,442	868	151.2%
印刷インキ（欧州）	5,837	7,571	1,733	29.7%	60	118	58	-
機能性材料	5,689	6,832	1,143	20.1%	31	449	417	-
報告セグメント計	117,448	133,913	16,465	14.0%	5,252	7,599	2,346	44.7%
その他	12,144	13,244	1,099	9.1%	334	303	30	9.1%
調整額	6,494	7,247	753	-	203	352	148	-
合計	123,098	139,911	16,812	13.7%	5,789	8,255	2,465	42.6%

印刷インキ・機材（日本）

パッケージ関連では、飲料、食品関係の堅調な需要に支えられ、フレキソインキ、グラビアインキともに前期を上回りました。印刷情報関連では、需要の低迷の影響を受けて、新聞インキ、オフセットインキともに前期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料が低調であったものの、全体では前期を上回りました。これらの結果、売上高は601億2千4百万円（前期比2.2%増加）となりました。

利益面では、コスト削減に取り組んだものの、原材料高の影響をはじめとして、滋賀工場の建設によるコスト負担の増加などが響き、営業利益は34億8千7百万円（前期比4.9%減少）となりました。

印刷インキ（アジア）

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、需要拡大を背景として全般的に堅調に推移しました。また、印刷情報関連であるオフセットインキの拡販も進みました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、251億5千5百万円（前期比31.8%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことから、営業利益は23億3千7百万円（前期比124.9%増加）となりました。

印刷インキ（北米）

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販を進め、北米や中南米などでの需要の高まりを背景として、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキがそれぞれ順調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、メディアの多様化による需要減の影響を受けて、低調でありました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、342億3千万円（前期比22.2%増加）となりました。

利益面では、生産効率化などによるコスト削減が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は14億4千2百万円（前期比151.2%増加）となりました。

印刷インキ（欧州）

欧州債務問題の長期化により、景気の低迷が長引く中、主力であるパッケージ関連のフレキソインキ、グラビアインキは拡販が進み、全体としては堅調に推移しました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、75億7千1百万円（前期比29.7%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、販売コストの増加や英国の新工場建設による償却負担の増加などが響き、1億1千8百万円の営業損失（前期は6千万円の営業損失）となりました。

機能性材料

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは欧米での販売が伸び悩んだものの、日本での販売は堅調に推移した結果、全体としては前期を上回りました。トナーにつきましては前期を下回りました。画像表示材料分野では、市場環境が厳しい中、カラーフィルター用顔料分散液は伸び悩みました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、68億3千2百万円（前期比20.1%増加）となりました。

利益面では、売上高の増加が寄与したことに加え、のれんの償却額の負担がなくなったことなどから、営業利益は4億4千9百万円（前期は3千1百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、72億3百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ6億2千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本を中心とした有形固定資産の取得などにより、39億2千万円の資金の減少となり、前年連結会計年度に比べ7億8千7百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、39億4千3百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ7億8千1百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は55億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ・機材(日本)	36,090	2.5
印刷インキ(アジア)	25,996	33.1
印刷インキ(北米)	33,843	24.5
印刷インキ(欧州)	6,824	28.4
機能性材料	6,849	20.7
その他	824	9.4
合計	110,429	17.9

(注) 1. 生産金額については期中平均販売価格により表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

印刷用インキの生産は主として見込生産によっております。

小口ロットのものについて受注生産を行っているものもありますが、特に受注高及び受注残高として示すほどのものはありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ・機材(日本)	60,090	2.2
印刷インキ(アジア)	25,070	31.9
印刷インキ(北米)	32,154	22.5
印刷インキ(欧州)	7,473	30.9
機能性材料	6,712	20.3
その他	8,408	8.3
合計	139,911	13.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1) 当面の対処すべき課題の内容

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「社会に対し人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目標としております。また、当社は地球環境保全活動に積極的に取り組み、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定的かつ持続的な企業価値の向上のため、目標とする経営指標を設定しております。具体的には「中期経営計画 2014」において最終期である平成27年3月期に売上高1,450億円、営業利益75億円、経常利益80億円、当期純利益50億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、(1) 会社の経営の基本方針の実現のため、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする中期経営計画として「中期経営計画 2014」を策定しております。

本中期経営計画では、「未来につなげる基盤創り」のために経営基盤の強化を基本課題とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。その具体的な内容は以下の通りであります。

(「中期経営計画 2014」の基本課題及び戦略課題)

1. 経営基盤強化の課題
 - ・CSR活動の充実
 - ・グローバル化の推進
 - ・コア事業の安定成長
 - ・機能性材料事業の育成
2. 印刷インキ・機材事業の課題
 - ・グローバル規模での着実な成長
 - ・高機能、高品質製品の拡販
 - ・地域に根差したボリュームゾーンでの売上拡大
 - ・TPM活動の水平展開
3. 機能性材料事業の課題
 - ・デジタル印刷材料、画像表示材料各分野での売上拡大
 - ・コア技術の応用展開
 - ・グローバル企業とのビジネス推進

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成23年6月29日開催の当社第133期定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を継続いたしておりましたが、平成26年6月27日開催の当社第136期定時株主総会において、本プランの適用対象となる行為に、結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等を含めること、独立委員会規則を変更し、独立委員会の委員を社外監査役の補欠者からも選任することを可能にするこのほか、字句・表現の変更等、旧プランの内容を一部変更の上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、有効期間を平成29年開催予定の当社第139期定時株主総会終結の時までとする本プランを継続いたしました。（本プランの詳細につきましては、平成26年5月13日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」（当社ホームページ：<http://www.inx.co.jp/pdf/00000113.pdf>）をご覧ください。）

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

しかしながら、事前に取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは次の通りであります。

当社の企業価値の源泉についての把握

企業価値向上のための取組み

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

なお、上記 につきまして当社グループは、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする中期経営計画として「中期経営計画 2014」を策定しております。

本中期経営計画では、「未来につなげる基盤創り」のために経営基盤の強化を基本課題とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。本中期経営計画の詳細につきましては、平成24年2月15日付で公表いたしました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は、上記の課題を一つずつ着実に実行していくことが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保・向上させることを目的として導入されたものですが、その概要は次の通りであります。

当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる合意等（以下、かかる買付行為又は合意等を「大量買付行為」、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様様に適切に判断していただくべく、必要十分な情報及び時間を確保するために、大量買付者から意向表明書が当社代表取締役に対して提出された場合に、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、大量買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、遵守したとしても当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合は、当社の業務執行を行う経営陣からの独立性が高い社外取締役、社外監査役（その補欠者を含みます。）及び社外有識者等のみで構成する独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するものとします。

また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様様の意思に委ねることとしております。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記（2））について

上記（2）「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

従いまして、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記（3））について

() 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

() 当該取組みが当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること等

イ 株主の皆様様の意思の重視と情報開示

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視

b. 合理的な客観的要件の設定

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料市況等の影響について

当社グループの主要販売製品である印刷インキなどの原材料は、その大半を石油化学製品に依存しております。そのため、原油価格及び為替相場に異常な変動が生じた場合などには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

当社グループは、北米をはじめアジア、欧州などの世界各国にグローバル展開しております。このため、コントリリスクが顕在化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場に異常な変動が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故等について

大規模な地震やその他の自然災害、事故等により、当社グループの各事業所、製造拠点が被害にあった場合には、操業中断による生産能力の低下や設備の修復に伴う費用の増加等により、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害、事故等に起因する電力や原材料等の供給不足などサプライチェーンに大きな障害が生じた場合には生産活動の制限により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有有価証券について

当社グループが保有する投資有価証券の多くは時価のある有価証券であるため、証券市場の市況悪化等による評価損が発生した場合、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は、当社グループの事業に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

(業務提携に関する契約)

当社は、平成11年11月15日付で東洋インキ製造株式会社（現 東洋インキ S Cホールディングス株式会社）と生産、ロジスティクス、デジタル関連事業及び国際事業に関して、平成12年4月1日より業務提携(契約期間5年、以降1年毎の更新)を行う旨の契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場ニーズへのタイムリーな対応と新規事業分野への積極的な取組みを、研究開発活動の基本としております。当社グループの研究開発部門は積極的な技術交流・連携を行うとともに、外部の企業・研究機関とも連携して研究開発効率の向上を図りつつ、それぞれの市場ニーズに対応した独自性のある研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は25億2千9百万円であります。

研究開発活動は、次の通りであります。

(印刷インキ事業)

当連結会計年度は、環境をテーマとしたインキに重点を置き研究開発に取り組み、国内の新聞インキでは、超軽量紙、高速印刷に対応し、紙面品質及び印刷作業適性に優れ、かつ、マイレージ特性の良好な高濃度型新聞インキ「ルーチェ」シリーズの更なる高性能化を進めました。オフセット印刷インキでは、環境対応型インキで高い生産性と高品位印刷を実現したヒートセット輪転用インキ「ウェブマスターエコピュアメガ」シリーズの開発、無溶剤で環境に優しい紫外線硬化型枚葉インキの開発に積極的に取り組みました。また、パッケージング用インキにおいては揮発性有機化合物（VOC）の排出量を抑制するとともに溶剤回収を可能にしたハイソリッド型の汎用ラミネート型グラビアインキ「ベルカラー」シリーズをはじめとし、各種グラビアインキのノントルエン化、ハイソリッド化の開発を行うとともに、高速印刷適性を持つ段ボール用フレキシインキの開発、更には、フィルム用途、紙用途での水性グラビア・フレキシインキの開発を進めました。

印刷インキ以外の製品といたしましては、排水等の環境規制に対応した湿し水や紙・フィルム用の各種機能性コーティング剤「ブライトーン」シリーズの開発、拡充を図りました。

北米、欧州、アジアでは、日本国内同様環境に優しく作業性を向上した高付加価値なインキで、かつ、コスト競争力のある製品開発を主眼に取り組みました。

当事業における研究開発費は16億3千8百万円であり、主な報告セグメント別の金額は「印刷インキ・機材（日本）」が8億2千2百万円、「印刷インキ（北米）」が6億2千1百万円であります。

(機能性材料事業)

当連結会計年度は、各種カラープリンター、オンデマンド印刷機等の新しい印刷方式を対象とした各種カラートナー、産業用途のワイドフォーマットプリンター用の顔料型インクジェットインキ等のデジタル記録材料及び高輝度、高コントラストを実現するカラーフィルター用顔料分散液（カラー及びブラックマトリックス用途）等のエレクトロニクス向けケミカルズの高性能化研究及び実用化研究に取り組みました。また、各種フィルム、包装材料向け等のガスバリア性コーティング剤「エコステージ」シリーズ、高透過性ハードコート剤等の各種機能性コーティング剤の研究開発を行いました。

当事業における研究開発費は8億9千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、滋賀工場建設に伴う有形固定資産の増加、売上債権及びたな卸資産の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比157億5千7百万円（15.8%）増加の1,154億7百万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、設備投資に伴う未払金の増加や会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比66億7百万円（12.2%）増加の607億2千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比91億5千万円（20.1%）増加の546億8千4百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額89億2千2百万円の投資を実施いたしました。報告セグメント別の金額は、印刷インキ・機材(日本)が22億7千2百万円、印刷インキ(アジア)が8億8千1百万円、印刷インキ(北米)が4億4千3百万円、印刷インキ(欧州)が5億6千6百万円、機能性材料が45億1千万円であります。

主な目的は、製造設備の増強及び更新であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京工場 (千葉県野田市)	印刷インキ・ 機材(日本)及び 機能性材料	製造・ 研究設備	638	528	179 (41,782) [1,769]	8	36	1,391	230 {48}
大阪工場 (兵庫県伊丹市)	印刷インキ・ 機材(日本)及び 機能性材料	製造・ 研究設備	1,193	518	1,496 (38,930)	4	26	3,239	189 {51}
滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及び 全社(共通)	製造・ その他設備	4,029	1,599	2,761 (141,048)	-	170	8,560	8 {12}
羽生工場 (埼玉県羽生市)	印刷インキ・ 機材(日本)及び 機能性材料	製造設備	589	403	860 (14,946)	1	3	1,859	20 {9}
大阪本社 (大阪市西区)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及び 全社(共通)	その他 設備	102	6	1,216 (6,954)	420	8	1,754	134 {11}
東京本社 (東京都文京区)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及び 全社(共通)	その他 設備	87	5	359 (1,265) [2,854]	175	7	634	109 {10}

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 土地の [] 内の数字は賃借の面積で、外数で示しております。

3. 大阪本社の土地には、大阪府豊中市530㎡(賃借)、大阪市鶴見区5,217㎡(賃借)及び福利厚生施設(兵庫県川西市)1,207㎡が含まれております。

4. 東京本社の土地には、東京都港区225㎡及び福利厚生施設(千葉県我孫子市他)3,882㎡(うち2,854㎡は賃借)等が含まれております。

5. 上記の賃貸及び賃借は連結会社以外との賃貸借であります。

6. 従業員数の { } 内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員を外数で示しております。

7. 平成26年3月、滋賀県米原市に滋賀工場を建設いたしました。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
INX International Ink Co.	ウエストシカゴ工場 (ILLINOIS,U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	523	149	115 (46,037)	3	1	794	104 {6}
	シャーロット工場 (NORTH CAROLINA, U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	341	172	38 (25,961)	5	1	559	156 {1}
	ダンカーク工場 (NEW YORK,U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	102	57	23 (206,390)	2	2	188	53 {2}
	ホームウッド工場 (ILLINOIS,U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	803	300	125 (24,248)	3	3	1,236	113 {19}

(注) 従業員数の{ }内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員を外数で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
INX International Ink Co.	米国 (オハイオ州)	印刷インキ(北米)	製造設備	千US\$ 21,000	千US\$ 980	自己資金 及び 借入金	平成26年 3月	平成27年 1月

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資予定額に工場用地の取得金額は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数：100株)
合計	62,601,161	62,601,161	-	-

(注) 平成25年11月8日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議し、平成25年12月2日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年10月1日	5,328,000	62,601,161	266	7,472	-	5,574

(注) 大栄化工不動産㈱との合併により、同社の株主に対し当社株式5,328,000株を交付。
(合併比率：同社株式1株に対し当社株式3,330株)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	22	102	132	-	2,164	2,454	-
所有株式数 (単元)	-	174,047	6,734	212,328	131,337	-	101,257	625,703	30,861
所有株式数 の割合(%)	-	27.82	1.08	33.93	20.99	-	16.18	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,091,974株は「個人その他」に20,919単元を、「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

2. 平成25年11月8日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議し、平成25年12月2日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合 (%)
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋三丁目7番1号	10,536	16.83
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,887	4.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,508	4.01
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,446	3.91
株式会社神戸	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	2,381	3.80
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	2,091	3.34
サカティンクス社員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	1,647	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563	2.50
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	1,416	2.26
合計		30,988	49.50

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,887千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,508千株

2. 平成25年12月18日付(報告書義務発生日は平成25年12月12日)で神戸道雄氏及びその共同保有者2社から大量保有報告書(変更報告書)が近畿財務局長に提出されております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
神戸道雄	1,114	1.78
有限会社神戸物産	1,416	2.26
株式会社神戸	2,381	3.80

3. 平成25年7月18日付(報告書義務発生日は平成25年7月15日)でシュロージャー・インベストメント・マネジ
メント株式会社及びその共同保有者2社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されて
おりますが、当社として当連結会計年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」
には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	880	1.41
シュロージャー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド	67	0.11
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	3,166	5.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,091,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,478,400	604,784	同上
単元未満株式	普通株式 30,861	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161	-	-
総株主の議決権	-	604,784	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

2. 平成25年11月8日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議し、平成25年12月2日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカタインクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	2,091,900	-	2,091,900	3.34
合計	-	2,091,900	-	2,091,900	3.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,185	1,805,686
当期間における取得自己株式	50	43,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	99	30,380	-	-
保有自己株式数	2,091,974	-	2,092,024	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当事業年度の年間配当金は1株当たり18円(中間配当金8円、期末配当金10円)といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は18.3%、連結純資産配当率は2.2%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	484	8
平成26年6月27日 定時株主総会決議	605	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	472	472	421	615	1,046
最低(円)	251	280	307	349	537

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	955	1,046	1,039	1,040	977	1,006
最低(円)	894	906	908	920	825	906

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		森 田 耕太郎	昭和30年10月17日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 研究開発本部第一研究部長 INX International Ink Co.取締役、米国駐在 取締役 INX International Ink Co.取締役会長(現)、THE INX GROUP LIMITED 取締役社長(現) 常務取締役 代表取締役社長(現)	(注)3	32
専務取締役	生産技術本部、研究開発本部統括	加 野 仁 紀	昭和25年8月18日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 研究開発本部第二研究部長 理事、研究開発本部研究管理部長 取締役、研究開発本部長 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	37
専務取締役	新聞事業部、オフセット事業部、包装事業部、グラビア事業部統括	上 坂 義 明	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 平成12年1月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 新聞事業部東京営業部長 新聞事業部副事業部長 取締役、新聞事業部長 常務取締役、事業開発推進本部長 専務取締役(現)	(注)3	29
常務取締役	情報システム部、経理部、営業管理部、国際部担当	安 井 直 久	昭和25年12月20日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 営業管理部長 経理部長 理事 取締役 常務取締役(現)	(注)3	40
常務取締役	機能性材料事業部長	橋 本 康 裕	昭和27年2月13日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 研究開発本部第一研究部長 理事、米国駐在 記録材料事業部長、記録材料事業部開発企画部長兼務 取締役 機能性材料事業部長(現) 常務取締役(現)	(注)3	24
取締役	総務部、人事部、資材部、広報・IR室担当	沢 田 寿 行	昭和25年7月16日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年6月	当社入社 資材部長 国際部長 広報・IR室長、東京総務部長兼務 取締役(現)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	環境・品質部長、 生産技術本部長	中村正樹	昭和31年 10月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 新聞事業部応用技術部長 平成16年9月 印刷製版機材事業部応用技術部長 平成18年6月 生産技術本部副本部長、 オフセット事業部応用技術部長兼務 平成20年10月 新聞事業部応用技術部長兼務 平成23年4月 生産技術本部長(現)、 生産技術本部大阪工場長兼務 平成23年6月 理事 平成24年6月 取締役(現) 平成24年10月 環境・品質部長兼務(現)	(注)3	14
取締役	グラフィック事業部 担当、 包装事業部長	平尾耕一	昭和29年 2月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 グラフィック事業部東京営業部長 平成20年7月 グラフィック事業部副事業部長、 グラフィック事業部東京営業部長兼務 平成21年6月 包装事業部副事業部長 平成23年6月 理事、包装事業部長(現)、 包装事業部東京営業部長兼務 平成25年6月 取締役(現)	(注)3	6
取締役	新聞事業部担当、 オフセット事業部長	中村均	昭和32年 11月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 四国支店長 平成18年6月 新聞事業部大阪営業部長 平成20年7月 新聞事業部東京営業部長 平成21年6月 新聞事業部副事業部長 平成22年1月 オフセット事業部副事業部長兼務 平成23年6月 新聞事業部東京営業部長兼務 平成24年6月 理事 平成25年6月 取締役(現)、新聞事業部長 平成26年6月 オフセット事業部長(現)	(注)3	13
取締役	研究開発本部長	上野吉昭	昭和36年 12月22日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年6月 研究開発本部第二研究部長 平成20年6月 研究開発本部第三研究部長(現) 平成26年6月 取締役(現)、研究開発本部長(現)	(注)3	5
取締役		中川克己	昭和24年 10月4日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 竹林法律事務所(現 竹林・畑・中川・福島 法律事務所)入所 平成5年1月 同法律事務所パートナー(現) 平成14年4月 日本弁護士連合会理事、 大阪弁護士会副会長 平成20年6月 当社 社外監査役 平成26年6月 当社 社外取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役		富山浩司	昭和27年 7月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年9月 総務部長・社史編集室長兼務 平成23年6月 理事 平成24年6月 監査役(現) 平成25年3月 シークス(株) 社外監査役(現)	(注)5	34
常勤監査役		高橋孝彰	昭和28年 7月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 新聞事業部東京営業部長 平成20年7月 新聞事業部副事業部長、 新聞事業部大阪営業部長兼務 平成21年6月 理事、新聞事業部長 平成25年6月 監査役(現)	(注)6	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		勝木保美	昭和22年11月29日生	昭和48年10月 平成7年8月 平成13年5月 平成18年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月	監査法人朝日会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人)入所 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 同監査法人専務理事、大阪事務所長 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 本部理事 同監査法人定年退職 勝木公認会計士事務所開設(現) 西日本旅客鉄道(株) 社外監査役(現) 当社 社外監査役(現) 住友精化(株) 社外取締役(現)	(注) 4	-
監査役		佐藤義雄	昭和24年8月25日生	昭和48年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成19年7月 平成23年7月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	住友生命保険(相)入社 同社取締役嘱(本社)総合法人部長 同社常務取締役嘱常務執行役員 同社取締役社長嘱代表執行役員(代表取締役) 同社代表取締役社長 社長執行役員 一般社団法人生命保険協会 会長(現) 住友生命保険(相)代表取締役会長(現) パナソニック(株) 社外監査役(現) 当社 社外監査役(現)	(注) 7	-
合計							276

- (注) 1. 取締役中川克己は、社外取締役であります。
 2. 監査役勝木保美及び佐藤義雄は、社外監査役であります。
 3. 取締役は、平成26年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。
 4. 監査役勝木保美は、平成23年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。
 5. 監査役富山浩司は、平成24年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。
 6. 監査役高橋孝彰は、平成25年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。
 7. 監査役佐藤義雄は、任期中に退任した監査役の補欠として平成26年3月期に係る定時株主総会で選任されたため、当社の定款の定めにより、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。
 8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
岩崎雅己	昭和34年7月12日生	平成2年4月 平成7年4月	弁護士登録 岩崎雅己法律事務所開設(現)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが当社の持続的な成長につながるものと考えております。そのためには、経営に対する監督機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役(会)、監査役(会)、会計監査人による適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

(2) 企業統治の体制〔平成26年6月27日現在〕

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(意思決定・業務執行体制)

当社の取締役会は取締役11名（社外取締役1名を含む）で構成されており、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の責任の明確化を図るとともに、経営監督機能の強化を図るために、社外取締役1名を選任しております。なお、当社では、月1回以上の取締役会と共に、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議及び結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正かつタイムリーに実行するよう努めております。

さらに、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを統括することを目的として、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を最上位の委員会として設置し、その下に各種委員会を設置しております。

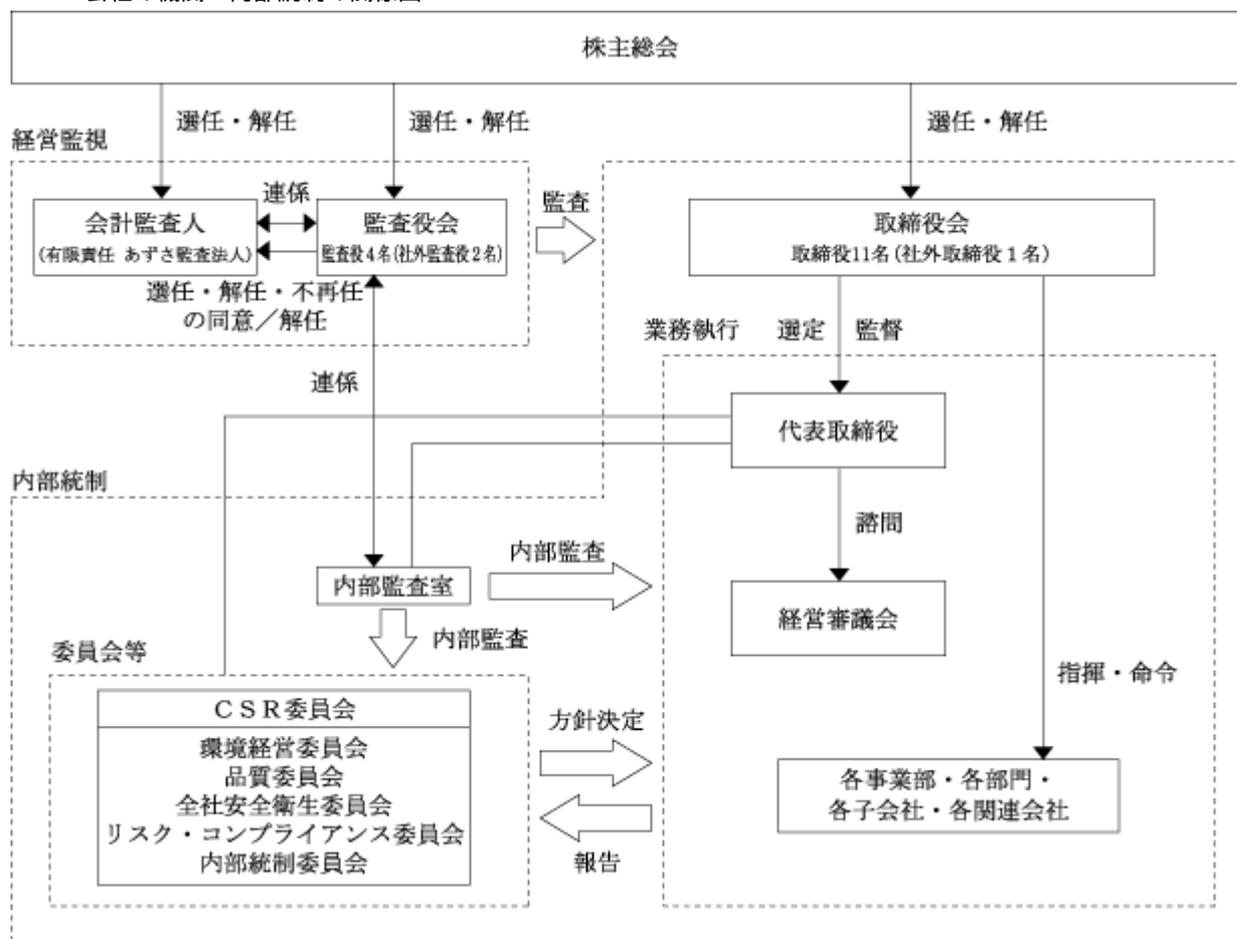
(監査体制)

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会が構成されております。

監査役は、前述の取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っており、内部監査部門（内部監査室）、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）とも連携の上、監査の実効性を高めております。

当社は、上記の体制により、経営上の意思決定と業務執行が適正に行われ、かつ、経営に対する監視が十分に機能していると考え、現在の体制を採用しております。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務を適正かつ効率的に推進する上で、当社の実情に即した、有効な内部統制システムの構築・運用が不可欠であるものと認識しております。そのために当社は、コンプライアンス、リスク管理など、経営上の重要なテーマに関する各種委員会を設置し、これら委員会のもと、全社的な各種取組みを推進しております。

さらに、会社法の施行に伴い、平成18年5月18日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議した上で、平成18年6月1日付で「内部統制推進プロジェクト」を発足させたのち、平成23年4月1日からは、内部統制委員会が、内部統制システムの整備に関する活動を推進しております。この内部統制委員会は、当社におけるこれまでの各種体制・取組みについて、内部統制という観点から改めて総合的に検証を行い、更なるレベルアップを図るための諸施策を企画・推進することを目的としております。

なお、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議の内容は以下の通りであります。

〔内部統制システムの整備に関する基本方針〕

当社は、当社が果たすべき社会的責任を遂行する上で、有効な内部統制システムが不可欠であると認識し、内部統制システムの構築・運用を最重要課題と位置付け、以下の体制を整備するものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、当社を取り巻くステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会から信頼され、必要とされる企業として持続的に成長していくために、株主総会、取締役(会)、監査役(会)及び会計監査人からなる、適正なコーポレート・ガバナンスの確立を目指すものとする。
- 2) 当社では、取締役会を定期的開催し、経営上の重要事項の審議及び業務報告等を行う。また、重要事項の審議にあたっては、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、適法性、効率性の観点から事前に十分に検討する。

- 3) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもと、総務部担当取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会において、社内におけるコンプライアンスプログラムを策定し、推進する。
 - 4) 監査役は前述の委員会を含む、社内の重要会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じ助言・勧告を行う。
 - 5) 経営上の重要なテーマについては、適宜委員会等を組織し、適正かつ効率的に取り組む。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 各種議事録、稟議書等取締役の職務の執行に係る文書については、「文書管理規程」に基づき作成し、管理する。
 - 2) 取締役、監査役、内部監査部門はこれらの文書を必要に応じ、閲覧することができる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 会社の損失の危険に関する基本方針を「リスク管理規程」として定める。
 - 2) 会社の各種リスクを横断的に統括・管理する組織体制を構築する。
 - 3) その他災害、財務、法務、品質等、各種リスクに応じて規程を整備し、管理体制を構築する。
 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 経営計画の策定、予算制度、組織の整備、人事制度、その他コンピュータシステムの活用等を通じて経営の効率的な管理に努める。
 - 2) 職務権限規程、稟議規程等において、職務の分掌と権限の付与について整備する。
 - 3) 内部監査部門による監査を通じて業務の状況を把握し、必要に応じて改善を図る。
 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもと、総務部担当取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会のもとに、倫理行動基準の制定、規程・マニュアルの整備、従業員への教育・啓蒙活動等、コンプライアンスプログラムの推進を図る。
 - 2) 内部通報制度として、インクス・ヘルプラインを設置する。
 - 3) コンプライアンスに関する専任部署を設置し、日常のコンプライアンスリスクの低減に努める。
 6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 内部統制システムの整備に関する当社の諸施策をグループ全体で実行させるべく、関係会社の管理に関する規程を整備し、運用する。
 - 2) 役職員の派遣、内部監査の実施等を通じてグループ会社間の適切な情報伝達体制を構築する。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - 1) 監査役は、効率的な監査の実施を目的として、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、また、必要に応じて内部監査部門等に対し調査を求めることができる。
 - 2) 監査役から監査役スタッフの配置を求められた場合は、監査役と協議の上、監査役の職務執行に必要な人員を確保するよう努める。
 8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役の求めに応じて内部監査部門等が実施する調査については、取締役の指揮命令を受けないものとする。
 - 2) 監査役スタッフを配置した場合の当該スタッフの異動、人事評価、懲戒等については、事前に監査役の承諾を得た上で実施する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

- 1) 監査役は社内の重要会議に出席すると共に、職務の必要に応じて取締役、使用人からいつでも意見の聴取をすることができる。
- 2) 次の事項については、取締役・使用人は速やかに監査役に報告しなければならない。
() 当社又は当社グループに著しい損害を生じるおそれのある事項
() その他あらかじめ監査役と協議して定めた事項

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役と代表取締役との間で定期的な会合を開催し、必要な意見交換を行うものとする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- 1) 当社は、「サカタインクス株式会社 倫理行動基準」に基づき、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、安易に屈することなく毅然と対応し、また、反社会的勢力等からの不当な要求を決して受け入れず、これを排除する。さらに、外部の専門機関と連携の上、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、組織的に対応する。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR委員会のもとリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理規程に基づき、当社を取り巻くリスクを把握し、リスクの発生を防止し、対応するための体制をとっております。

(3) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室(6名)が、各事業部、各部門等の業務全般の状況、資産管理の状況、業務の適法性・適正性等について定期的に監査しております。なお、監査役は、必要に応じて内部監査室に対し調査の実施を求められますが、この調査に関して内部監査室は、取締役の指揮命令を受けないことになっております。

当社の監査役監査は、監査役が、取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っております。

また、監査機能強化の観点から、監査役と内部監査室の間では、内部監査計画の事前協議、事業所往査での協力、内部監査の結果報告等が行われ、監査役と有限責任 あずさ監査法人の間では、実地棚卸への立会い、それぞれの監査に関する報告等が行われ、相互に緊密な関係を保ちながら定期的に情報交換及び意見交換を行うことにより、それぞれの監査の実効性を高めております。同様に、内部監査室と有限責任 あずさ監査法人の間でも定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

これらの監査によって、内部統制システムの整備及び運用状況について、取締役のほか、内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署)に対して、適時指摘が行われ、必要に応じて助言・勧告その他必要な措置も行われております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の中川克己氏は、竹林・畑・中川・福島法律事務所のパートナーを兼務しており、弁護士として企業法務に関する専門的知識を有しております。また、当社は、同氏との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他利害関係を有しておりません。

社外監査役の勝木保美氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者で、現在は、勝木公認会計士事務所の公認会計士を兼務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、西日本旅客鉄道株式会社の社外監査役及び住友精化株式会社の社外取締役を兼務しております。当社と、勝木公認会計士事務所、西日本旅客鉄道株式会社及び住友精化株式会社との間には、当社の経営に重大な影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。なお、当社と有限責任 あずさ監査法人の間では、監査契約を締結しており、同監査法人に監査報酬等を支払っておりますが、同氏は、既に同監査法人を退職しており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではないと判断しております。

社外監査役の佐藤義雄氏は、住友生命保険相互会社の代表取締役会長、パナソニック株式会社の社外監査役及び一般社団法人生命保険協会の会長を兼務しており、会社運営に関する豊富な知識を有しております。また、住友生命保険相互会社は当社の株式を保有しており、当社は同社から借入をしておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではないと判断しております。なお、当社と、パナソニック株式会社及び一般社団法人生命保険協会との間には、当社の経営に重大な影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしており、当社は、上記の社外取締役1名及び社外監査役2名の合計3名を、一般株主と利益相反を生じることがない者と判断し、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

上記の通り、社外取締役及び社外監査役が、それぞれの専門分野における知識と経験を活かし、当社の経営に対する監督機能を果たしているものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会、監査役会等を通じて、適宜報告及び情報共有がなされており、これらを通じて内部監査及び内部統制部門との連携が図られております。

(5) 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	松山 和弘	有限責任 あずさ監査法人
	柴崎 美帆	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 14名
その他： 14名

(6) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	232	232	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	-	-	3
社外役員	10	10	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
55	5	給与

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、役位及び企業業績等を勘案し、取締役の報酬は、取締役会の決議において決定し、監査役及び社外監査役の報酬は監査役会の協議において決定しております。

現在の報酬限度額は取締役の報酬が年額380百万円、監査役及び社外監査役の報酬が年額60百万円であり、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会決議によるものであります。

なお、役員退職慰労金制度については、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(8) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を推進できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 100銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,614百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキSCホールディングス(株)	14,595,000	6,421	資本提携のため
大日本印刷(株)	699,411	619	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	1,003,488	478	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	415,669	280	取引関係の維持・強化のため
共立印刷(株)	1,047,405	252	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	260,000	178	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	230,000	112	取引関係の維持・強化のため
(株)廣済堂	276,900	107	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	212,000	92	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	54,012	89	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	83	取引関係の維持・強化のため
椿本興業(株)	300,000	76	取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	38,222	70	取引関係の維持・強化のため
ダイナパック(株)	238,040	59	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,000	56	取引関係の維持・強化のため
ハリマ化成グループ(株)	100,000	46	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	93,200	40	取引関係の維持・強化のため
(株)きもと	40,000	31	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ(株)	82,000	27	取引関係の維持・強化のため
(株)マツモト	90,000	22	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	7,488	20	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	12,342	14	取引関係の維持・強化のため
中部日本放送(株)	21,780	13	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,848	11	取引関係の維持・強化のため
王子ホールディングス(株)	32,884	11	取引関係の維持・強化のため
住友精化(株)	30,000	10	取引関係の維持・強化のため
大石産業(株)	16,050	10	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	20,000	9	取引関係の維持・強化のため
野崎印刷紙業(株)	56,913	8	取引関係の維持・強化のため
丸東産業(株)	60,050	6	取引関係の維持・強化のため

(注) ザ・パック(株)以下18銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキＳＣホールディングス(株)	14,595,000	6,086	資本提携のため
大日本印刷(株)	699,411	691	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	1,003,488	555	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	425,978	314	取引関係の維持・強化のため
共立印刷(株)	1,053,717	285	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	260,000	250	取引関係の維持・強化のため
(株)廣済堂	276,900	142	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	230,000	114	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	212,000	101	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	96	取引関係の維持・強化のため
椿本興業(株)	300,000	85	取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	40,065	78	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	54,012	73	取引関係の維持・強化のため
ダイナパック(株)	252,043	64	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	102,000	57	取引関係の維持・強化のため
ハリマ化成グループ(株)	100,000	45	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	93,200	44	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ(株)	82,000	33	取引関係の維持・強化のため
星光PMC(株)	17,446	25	取引関係の維持・強化のため
(株)マツモト	90,000	24	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	8,078	18	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	12,342	15	取引関係の維持・強化のため
王子ホールディングス(株)	32,884	15	取引関係の維持・強化のため
(株)きもと	40,000	14	取引関係の維持・強化のため
中部日本放送(株)	21,780	12	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	10,000	12	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,848	11	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	23,958	10	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	20,000	9	取引関係の維持・強化のため
大石産業(株)	16,050	9	取引関係の維持・強化のため

(注) 1 日本写真印刷(株)以下18銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

2 コニカミノルタホールディングス(株)は、平成25年4月1日付でコニカミノルタ(株)に商号変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	3	43	3
連結子会社	-	-	-	-
合計	42	3	43	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

前連結会計年度 57百万円

当連結会計年度 69百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に係るアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画の概要について監査法人から説明を受け、内容の協議を行い、監査手続項目及び監査時間について合意しております。監査報酬は合意した監査時間を基に、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行う会計基準等に関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,861	5,514
受取手形及び売掛金	3, 7 38,197	3 41,330
商品及び製品	6,290	7,507
仕掛品	792	885
原材料及び貯蔵品	4,934	5,735
繰延税金資産	805	758
その他	777	1,598
貸倒引当金	436	453
流動資産合計	57,222	62,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 7,108	3, 4 12,906
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 4,659	3, 4 7,100
土地	3 8,942	3 9,055
リース資産（純額）	943	1,019
建設仮勘定	1,066	449
その他（純額）	3 174	3 378
有形固定資産合計	2 22,894	2 30,910
無形固定資産		
のれん	96	81
その他	1,061	1,280
無形固定資産合計	1,158	1,362
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 5 16,750	1, 3, 5 19,006
長期貸付金	16	17
退職給付に係る資産	-	1
繰延税金資産	101	124
その他	1 2,156	1 1,538
貸倒引当金	651	431
投資その他の資産合計	18,373	20,257
固定資産合計	42,427	52,530
資産合計	99,649	115,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,722,294	3,23,046
短期借入金	3,5,788	3,4,518
1年内返済予定の長期借入金	3,5,017	3,2,191
リース債務	297	309
未払費用	2,932	3,882
未払法人税等	1,048	898
繰延税金負債	31	51
賞与引当金	1,068	1,105
その他	3,2,114	3,7,113
流動負債合計	40,592	43,116
固定負債		
長期借入金	3,7,835	3,10,738
リース債務	598	636
繰延税金負債	1,643	1,298
退職給付引当金	2,876	-
退職給付に係る負債	-	4,196
資産除去債務	71	70
その他	3,498	3,664
固定負債合計	13,522	17,606
負債合計	54,115	60,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	38,084	43,221
自己株式	640	642
株主資本合計	50,589	55,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,891	1,923
繰延ヘッジ損益	2	12
為替換算調整勘定	7,969	3,438
退職給付に係る調整累計額	-	1,102
その他の包括利益累計額合計	6,079	2,606
少数株主持分	1,024	1,565
純資産合計	45,533	54,684
負債純資産合計	99,649	115,407

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	123,098	139,911
売上原価	95,521	107,430
売上総利益	27,576	32,480
販売費及び一般管理費	1, 2 21,786	1, 2 24,225
営業利益	5,789	8,255
営業外収益		
受取利息	65	76
受取配当金	261	263
不動産賃貸料	173	175
受取事務手数料	67	64
持分法による投資利益	808	979
その他	239	213
営業外収益合計	1,615	1,773
営業外費用		
支払利息	420	362
為替差損	-	68
その他	175	153
営業外費用合計	595	584
経常利益	6,809	9,443
特別利益		
有形固定資産売却益	3 2,161	-
投資有価証券売却益	6	6
特別利益合計	2,168	6
特別損失		
減損損失	4 64	-
有形固定資産除却損	5 31	-
投資有価証券評価損	7	0
特別損失合計	103	0
税金等調整前当期純利益	8,874	9,450
法人税、住民税及び事業税	2,389	2,903
法人税等調整額	714	221
法人税等合計	3,103	3,124
少数株主損益調整前当期純利益	5,770	6,325
少数株主利益	182	360
当期純利益	5,588	5,964

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,770	6,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957	26
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	1,611	3,366
持分法適用会社に対する持分相当額	837	1,400
その他の包括利益合計	1 3,406	1 4,807
包括利益	9,177	11,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,920	10,541
少数株主に係る包括利益	256	591

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,868	33,363	638	46,066
当期変動額					
在外子会社の 米国会計基準適用 に伴う少数株主 持分評価差額		196			196
剰余金の配当			847		847
当期純利益			5,588		5,588
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			20		20
持分法の適用範囲 の変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	196	4,720	1	4,522
当期末残高	7,472	5,672	38,084	640	50,589

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	902	0	10,316	9,412	750	37,404
当期変動額						
在外子会社の 米国会計基準適用 に伴う少数株主 持分評価差額						196
剰余金の配当						847
当期純利益						5,588
自己株式の取得						1
連結範囲の変動						20
持分法の適用範囲 の変動						-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	989	3	2,346	3,332	274	3,606
当期変動額合計	989	3	2,346	3,332	274	8,129
当期末残高	1,891	2	7,969	6,079	1,024	45,533

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	38,084	640	50,589
当期変動額					
剰余金の配当			907		907
当期純利益			5,964		5,964
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			79		79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	5,136	1	5,134
当期末残高	7,472	5,672	43,221	642	55,724

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,891	2	7,969	-	6,079	1,024	45,533
当期変動額							
剰余金の配当							907
当期純利益							5,964
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	15	4,530	1,102	3,473	541	4,015
当期変動額合計	31	15	4,530	1,102	3,473	541	9,150
当期末残高	1,923	12	3,438	1,102	2,606	1,565	54,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,874	9,450
減価償却費	2,417	2,658
減損損失	64	-
のれん償却額	189	26
貸倒引当金の増減額（は減少）	462	271
退職給付引当金の増減額（は減少）	144	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	159
賞与引当金の増減額（は減少）	39	30
有形固定資産売却損益（は益）	2,161	-
有形固定資産除却損	31	-
投資有価証券売却損益（は益）	6	6
投資有価証券評価損益（は益）	7	0
受取利息及び受取配当金	327	339
支払利息	420	362
持分法による投資損益（は益）	808	979
売上債権の増減額（は増加）	25	1,007
たな卸資産の増減額（は増加）	47	763
仕入債務の増減額（は減少）	685	162
その他	855	922
小計	8,520	10,081
利息及び配当金の受取額	530	539
利息の支払額	425	357
法人税等の支払額	2,049	3,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,574	7,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,360	3,712
有形固定資産の売却による収入	2,370	16
投資有価証券の取得による支出	95	19
投資有価証券の売却による収入	14	10
貸付けによる支出	27	31
貸付金の回収による収入	124	29
その他	158	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,132	3,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,387	2,140
長期借入れによる収入	6,451	4,527
長期借入金の返済による支出	6,862	5,063
配当金の支払額	847	907
少数株主への配当金の支払額	-	35
少数株主への払戻による支出	255	-
その他	261	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,162	3,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	312
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	492	347
現金及び現金同等物の期首残高	5,193	5,861
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	175	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,861	1 5,514

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 27社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

P.T. SAKATA INX INDONESIA

SAKATA INX (INDIA) LIMITED

INX Digital International Co. は、連結子会社であるINX International Ink Co. に吸収合併されたことにより消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、連結子会社であったTriangle Digital INX Europe S.A. を清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 6社

主要な会社の名称

シークス㈱

前連結会計年度末において持分法非適用関連会社であったETERNAL SAKATA INX CO.,LTD. 及びSHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阪田産業㈱、サカタラバステーション㈱、サカタインクスエンジニアリング㈱及びその他国内連結子会社3社並びにSAKATA INX (INDIA) LIMITEDの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の当該財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

国内連結会社

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(連結子会社の一部では定額法を採用)

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年
その他	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、主として発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	外貨建借入金及び借入金

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップについては、為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

国内連結会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,196百万円、退職給付に係る資産が1百万円計上されており、その他の包括利益累計額が1,102百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は18.23円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首における利益剰余金が122百万円減少する見込みであります。

また、平成27年3月期連結会計年度の損益に与える影響は軽微となる見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するもの (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,034	9,238
投資その他の資産「その他」(出資金)	6	52

2 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
41,392	45,898

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務の内訳

(1) 工場財団抵当 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(担保資産)		
建物及び構築物	660	617
機械装置及び運搬具	365	527
土地	104	104
有形固定資産「その他」	30	36
合計	1,160	1,286
(債務の名称及び金額)		
1年内返済予定の長期借入金	350	-
長期借入金	-	350
合計	350	350

(2) その他 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(担保資産)		
受取手形及び売掛金	195	43
建物及び構築物	1,164	1,392
機械装置及び運搬具	184	135
土地	301	332
有形固定資産「その他」	1	1
投資有価証券	39	43
合計	1,886	1,948
(債務の名称及び金額)		
支払手形及び買掛金	411	220
短期借入金	195	8
1年内返済予定の長期借入金	421	152
流動負債「その他」	1	0
長期借入金	1,153	1,560
固定負債「その他」	1	0
合計	2,183	1,943

4 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	8	8
機械装置及び運搬具	33	33
合計	41	41

5 関係会社株式の一部に含まれる消費貸借契約に基づく貸付有価証券 (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
316	414

6 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務) (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
716	629

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記の金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額) (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
33	29

7 連結会計年度末日満期手形 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,074	-
支払手形	313	-

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、上記の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃及び荷造費	3,784	4,099
給与及び手当	7,029	7,869
減価償却費	709	780
貸倒引当金繰入額	82	12
賞与引当金繰入額	598	616
退職給付費用	448	1,037
研究開発費	2,085	2,529

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 (単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
2,085	2,529

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

3 前連結会計年度における有形固定資産売却益は、旧船橋工場の譲渡によるものであります。

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
欧州		のれん	64

上記の資産については、市場環境の変化により、投資に対して当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

5 有形固定資産除却損の内訳 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具除却損	27	-
撤去費用	3	-
合計	31	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,469	43
組替調整額	7	6
税効果調整前	1,476	36
税効果額	519	10
その他有価証券評価差額金	957	26
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	21
税効果調整前	-	21
税効果額	-	7
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,611	3,366
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	837	1,400
その他の包括利益合計	3,406	4,807

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161	-	-	62,601,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,085,645	4,243	-	2,089,888

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	423	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	423	7	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161	-	-	62,601,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,089,888	2,185	99	2,091,974

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	484	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	605	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金	5,861	5,514
現金及び現金同等物	5,861	5,514

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引
 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,166	903	263
有形固定資産「その他」	20	17	3
合計	1,187	920	266

当連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	814	670	143
有形固定資産「その他」	13	12	0
合計	827	683	143

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	122	86
1年超	143	57
合計	266	143

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	186	122
減価償却費相当額	186	122

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

印刷インキ事業におけるインキ供給設備(機械及び装置)、全社及び各事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金滞留資料等で取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施しております。また、定期的に警戒を要する取引先の調査を実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。外貨建ての借入金の一部については、通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいたデリバティブ取引管理規則に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,861	5,861	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,197	38,197	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	6,230	8,563	2,333
其他有価証券	9,473	9,473	-
資産計	59,762	62,095	2,333
(1) 支払手形及び買掛金	22,294	22,294	-
(2) 短期借入金	5,788	5,788	-
(3) 長期借入金	12,853	12,876	23
(4) リース債務	896	902	6
負債計	41,832	41,862	30
デリバティブ取引(*)	(16)	(16)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,514	5,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,330	41,330	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	8,161	9,981	1,819
其他有価証券	9,525	9,525	-
資産計	64,531	66,350	1,819
(1) 支払手形及び買掛金	23,046	23,046	-
(2) 短期借入金	4,518	4,518	-
(3) 長期借入金	12,929	12,937	7
(4) リース債務	946	948	2
負債計	41,440	41,451	10
デリバティブ取引(*)	2	2	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は関連会社株式及び其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価(*)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,342	5,525	8,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,361	1,666	304
合計		15,704	7,191	8,512

(*)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価(*)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,942	6,348	10,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	743	858	114
合計		17,686	7,206	10,480

(*)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度中の売却額は10百万円であり、売却益は6百万円であります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっているもの(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、次の通りであります。

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
非上場株式(*)	1,046	1,319

(*)非上場株式の前連結会計年度中の売却額は14百万円であり、売却益は6百万円であります。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,861	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,189	7	-	-
合計	44,051	7	-	-

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,330	-	-	-
合計	46,844	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,017	1,409	2,440	782	2,719	483
リース債務	297	222	161	100	63	50
合計	5,315	1,632	2,601	883	2,782	534

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,191	3,355	2,646	3,539	765	431
リース債務	309	243	176	121	63	31
合計	2,500	3,599	2,822	3,661	828	463

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,111	5,061	3,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,361	1,666	304
合計		9,473	6,727	2,745

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,781	5,884	2,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	743	858	114
合計		9,525	6,742	2,782

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14	6	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10	6	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について7百万円の減損処理を行っております。

減損処理に当たっては、連結会計年度末日における時価又は実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移、財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	362	277	16	1

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	335	232	11	5

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価 (*)
				うち1年超	
繰延ヘッジ処理	通貨スワップ取引	長期借入金	519	519	13

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価 (*)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	-	-

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	10,668
年金資産	6,172
未積立退職給付債務(+)	4,495
未認識数理計算上の差異	2,145
未認識過去勤務債務	0
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	2,349
前払年金費用	526
退職給付引当金(-)	2,876

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用	341
利息費用	197
期待運用収益	166
数理計算上の差異の費用処理額	321
過去勤務債務の費用処理額	0
退職給付費用(+ + + +)	693

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

割引率

主として1.25%

期待運用収益率

主として3.00%

過去勤務債務の額の処理年数

主として1年

数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により発生年度から償却しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	10,668
勤務費用	399
利息費用	146
数理計算上の差異の発生額	3
退職給付の支払額	493
過去勤務費用の発生額	-
その他	23
退職給付債務の期末残高（ + + + + + ）	10,746

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	6,172
期待運用収益	196
数理計算上の差異の発生額	112
事業主からの拠出額	403
退職給付の支払額	344
その他	9
年金資産の期末残高（ + + + + + ）	6,551

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	7,355
年金資産	6,551
小計（ + ）	804
非積立型制度の退職給付債務	3,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（ + ）	4,195
退職給付に係る負債	4,196
退職給付に係る資産	1
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（ + ）	4,195

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	399
利息費用	146
期待運用収益	196
数理計算上の差異の費用処理額	321
過去勤務費用の費用処理額	0
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用（ + + + + + ）	682

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	1,687
合計	1,687

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

債券	60.9%
株式	18.1
その他	21.0
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.25%
長期期待運用収益率	主として3.00%

3. 確定拠出制度

(単位：百万円)

連結子会社の要拠出額	605
------------	-----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	278	187
賞与引当金	395	378
退職給付引当金	861	-
退職給付に係る負債	-	1,490
たな卸資産評価損	122	117
無形固定資産	307	360
繰越欠損金	594	743
その他	773	938
繰延税金資産小計	3,333	4,216
評価性引当額	806	965
繰延税金資産合計	2,527	3,251
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	965	975
固定資産圧縮積立金	798	1,018
固定資産圧縮特別勘定積立金	226	-
在外子会社等の留保利益	409	622
その他	894	1,101
繰延税金負債合計	3,293	3,718
繰延税金資産(負債)の純額	766	467

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めておりました「在外子会社等の留保利益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金負債の「その他」に表示しておりました 1,304百万円は、「在外子会社等の留保利益」 409百万円、「その他」 894百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	2.0
税額控除	1.6	3.3
持分法による投資利益	3.5	3.9
受取配当金消去額	1.8	1.7
評価性引当額	0.9	0.2
在外子会社の留保利益	1.5	2.0
在外子会社での適用税率差異	1.3	3.7
税率変更による影響額	-	0.5
その他	1.9	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	33.1

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「住民税均等割等」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「在外子会社の留保利益」と「在外子会社での適用税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「住民税均等割等」として表示しておりました0.5%、「その他」として表示しておりました1.6%は、「在外子会社の留保利益」1.5%、「在外子会社での適用税率差異」1.3%、「その他」1.9%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が49百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	58,792	19,002	26,246	5,710	5,581	115,333	7,765	123,098	-	123,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	78	1,763	127	107	2,114	4,379	6,494	6,494	-
計	58,830	19,080	28,010	5,837	5,689	117,448	12,144	129,592	6,494	123,098
セグメント利益又は 損失()	3,667	1,039	574	60	31	5,252	334	5,586	203	5,789
セグメント資産	36,059	15,468	12,467	5,705	5,708	75,410	4,186	79,597	20,052	99,649
その他の項目										
減価償却費	718	353	634	153	531	2,391	25	2,417	-	2,417
のれんの償却額	-	35	-	-	154	189	-	189	-	189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,341	313	383	816	1,127	3,982	38	4,020	1,470	5,490

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額203百万円には、セグメント間取引消去394百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 190百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額20,052百万円には、セグメント間取引消去 3,316百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,368百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,090	25,070	32,154	7,473	6,712	131,502	8,408	139,911	-	139,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	84	2,075	97	119	2,411	4,835	7,247	7,247	-
計	60,124	25,155	34,230	7,571	6,832	133,913	13,244	147,158	7,247	139,911
セグメント利益又は 損失()	3,487	2,337	1,442	118	449	7,599	303	7,902	352	8,255
セグメント資産	36,714	21,041	14,586	7,366	9,990	89,699	4,969	94,668	20,738	115,407
その他の項目										
減価償却費	787	396	699	203	529	2,615	43	2,658	-	2,658
のれんの償却額	-	26	-	-	-	26	-	26	-	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,272	881	443	566	4,510	8,674	247	8,922	-	8,922

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額352百万円には、セグメント間取引消去533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額20,738百万円には、セグメント間取引消去 4,134百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,872百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	印刷インキ	印刷用機材	機能性材料	その他	合計
外部顧客への売上高	90,646	19,198	5,581	7,671	123,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
68,205	19,937	24,444	6,149	4,362	123,098

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
14,094	2,984	3,603	2,160	51	22,894

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	印刷インキ	印刷用機材	機能性材料	その他	合計
外部顧客への売上高	105,357	19,520	6,712	8,320	139,911

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
70,048	26,246	29,878	8,070	5,667	139,911

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
19,716	3,936	4,093	3,127	37	30,910

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計			
減損損失	-	-	-	-	64	64	-	-	64

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計			
当期償却額	-	35	-	-	154	189	-	-	189
当期末残高	-	96	-	-	-	96	-	-	96

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計			
当期償却額	-	26	-	-	-	26	-	-	26
当期末残高	-	81	-	-	-	81	-	-	81

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.	中国 広東省 深セン市	百万円 2	印刷インキ 事業	(所有) 直接25.0	製品の売上	製品の売上	1,738	受取手形 及び売掛金	1,463
									投資その他 の資産 「その他」	107

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.への貸倒懸念債権に対し、107百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において31百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス㈱であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

平成24年12月31日 (単位：百万円)

流動資産合計	55,941
固定資産合計	18,761
流動負債合計	41,079
固定負債合計	8,169
純資産合計	25,453

自 平成24年1月1日
 至 平成24年12月31日 (単位：百万円)

売上高	190,692
税引前当期純利益	5,085
当期純利益	3,076

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.	中国 広東省 深セン市	百万円 2	印刷インキ 事業	(所有) 直接25.0	製品の売上	製品の売上	2,594	受取手形 及び売掛金	2,210
									投資その他 の資産 「その他」	72

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.への貸倒懸念債権に対し、72百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において55百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス㈱であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

平成25年12月31日 (単位：百万円)

流動資産合計	67,293
固定資産合計	21,911
流動負債合計	47,409
固定負債合計	8,610
純資産合計	33,185

自平成25年1月1日
至平成25年12月31日 (単位：百万円)

売上高	207,009
税引前当期純利益	5,441
当期純利益	3,321

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	735円56銭	877円85銭
1株当たり当期純利益金額	92円35銭	98円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,588	5,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,588	5,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,512	60,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,788	4,518	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,017	2,191	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	297	309	3.6	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	7,835	10,738	1.5	平成27年6月～ 平成36年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	598	636	2.9	平成27年4月～ 平成33年4月
その他有利子負債 従業員預り金	560	570	0.5	-
合計	20,098	18,964	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額 (単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,355	2,646	3,539	765
リース債務	243	176	121	63

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 3,000百万円
 未実行残高 3,000百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第136期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	32,475	67,297	103,062	139,911
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,111	4,362	7,479	9,450
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,320	2,750	4,764	5,964
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.82	45.46	78.74	98.57

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	21.82	23.63	33.28	19.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771	1,461
受取手形	5, 6 9,522	5 8,760
売掛金	5 15,072	5 15,075
商品及び製品	2,426	2,804
仕掛品	521	570
原材料及び貯蔵品	660	720
前渡金	39	30
前払費用	97	90
繰延税金資産	676	605
その他	5 309	5 580
貸倒引当金	215	186
流動資産合計	31,883	30,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 3,017	1, 2 6,250
構築物	1 255	1 927
機械及び装置	1, 2 1,505	1, 2 3,088
車両運搬具	3	23
工具、器具及び備品	1 87	1 265
土地	1 8,272	1 8,272
リース資産	731	791
建設仮勘定	170	52
有形固定資産合計	14,044	19,672
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	17	125
ソフトウェア仮勘定	176	274
その他	1	4
無形固定資産合計	209	418
投資その他の資産		
投資有価証券	9,572	9,614
関係会社株式	3 21,549	3 21,707
関係会社出資金	2,259	2,609
長期貸付金	15	15
前払年金費用	500	482
その他	5 1,327	5 1,067
貸倒引当金	671	474
投資その他の資産合計	34,555	35,022
固定資産合計	48,808	55,112
資産合計	80,692	85,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 2,031	2,507
買掛金	5 14,252	5 12,767
短期借入金	500	400
1年内返済予定の長期借入金	1 4,600	1,200
リース債務	240	259
未払金	187	15
未払費用	5 987	5 1,001
未払法人税等	916	572
前受金	22	2
預り金	800	781
前受収益	30	47
賞与引当金	974	983
設備関係未払金	5 463	5 5,191
その他	5 102	5 137
流動負債合計	26,107	25,867
固定負債		
長期借入金	1 5,375	1 8,175
リース債務	557	602
繰延税金負債	942	1,014
退職給付引当金	2,519	2,608
資産除去債務	71	70
その他	195	213
固定負債合計	9,660	12,684
負債合計	35,768	38,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	64
固定資産圧縮積立金	1,442	1,843
固定資産圧縮特別勘定積立金	408	-
別途積立金	24,251	26,451
繰越利益剰余金	3,843	3,718
利益剰余金合計	30,786	32,918
自己株式	640	642
株主資本合計	43,193	45,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,730	1,751
評価・換算差額等合計	1,730	1,751
純資産合計	44,924	47,075
負債純資産合計	80,692	85,626

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2 65,121	2 66,879
売上原価	2 50,325	2 52,087
売上総利益	14,795	14,791
販売費及び一般管理費	1, 2 11,736	1, 2 11,716
営業利益	3,059	3,074
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 714	2 724
その他	2 842	2 926
営業外収益合計	1,556	1,651
営業外費用		
支払利息	175	120
その他	77	88
営業外費用合計	253	209
経常利益	4,362	4,517
特別利益		
有形固定資産売却益	3 2,161	-
投資有価証券売却益	6	6
特別利益合計	2,168	6
特別損失		
有形固定資産除却損	4 31	-
投資有価証券評価損	7	0
特別損失合計	38	0
税引前当期純利益	6,492	4,523
法人税、住民税及び事業税	1,603	1,348
法人税等調整額	600	136
法人税等合計	2,203	1,484
当期純利益	4,289	3,039

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,472	5,574	840	746	-	22,951	2,806	27,344
当期変動額								
剰余金の配当							847	847
当期純利益							4,289	4,289
固定資産圧縮積立金の積立				704			704	-
固定資産圧縮積立金の取崩				8			8	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					408		408	-
別途積立金の積立						1,300	1,300	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	696	408	1,300	1,036	3,442
当期末残高	7,472	5,574	840	1,442	408	24,251	3,843	30,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	638	39,753	785	785	40,538
当期変動額					
剰余金の配当		847			847
当期純利益		4,289			4,289
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			944	944	944
当期変動額合計	1	3,440	944	944	4,385
当期末残高	640	43,193	1,730	1,730	44,924

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金
当期首残高	7,472	5,574	-	5,574	840	-	1,442	408
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の 積立						64		
固定資産圧縮積立金 の積立							409	
固定資産圧縮積立金 の取崩							8	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩								408
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	64	400	408
当期末残高	7,472	5,574	0	5,574	840	64	1,843	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	24,251	3,843	30,786	640	43,193	1,730	1,730	44,924
当期変動額								
剰余金の配当		907	907		907			907
当期純利益		3,039	3,039		3,039			3,039
特別償却準備金の 積立		64	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の積立		409	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		8	-		-			-
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		408	-		-			-
別途積立金の積立	2,200	2,200	-		-			-
自己株式の取得				1	1			1
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						21	21	21
当期変動額合計	2,200	124	2,131	1	2,129	21	21	2,151
当期末残高	26,451	3,718	32,918	642	45,323	1,751	1,751	47,075

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約については、為替相場の変動によるリスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る処理方法

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	699	660
構築物	57	56
機械及び装置	365	527
工具、器具及び備品	30	36
土地	269	269
合計	1,422	1,550

(2) 担保に係る債務 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	650	-
長期借入金	200	850
合計	850	850

2 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	8	8
機械及び装置	33	33
合計	41	41

3 関係会社株式の一部に含まれる消費貸借契約に基づく貸付有価証券 (単位：百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
23	23

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び取引先のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務) (単位：百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
P.T.SAKATA INX INDONESIA	1,755	INX International Ink Co.	2,161
その他 16社	5,636	その他 16社	5,662
合計 17社	7,391	合計 17社	7,824

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記の金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額) (単位：百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
33	29

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く) (単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,890	2,097
長期金銭債権	80	80
短期金銭債務	1,072	965

6 事業年度末日満期手形 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	987	-
支払手形	297	-

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、上記の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃及び荷造費	2,308	2,329
給料及び手当	2,355	2,387
減価償却費	345	412
貸倒引当金繰入額	68	3
賞与引当金繰入額	535	537
退職給付費用	388	360
研究開発費	1,492	1,568

おおよその割合

販売費	65%	64%
一般管理費	35	36

2 関係会社との取引高 (単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	4,112	4,671
仕入高	2,433	2,561
その他の営業取引高	2,358	2,400
営業取引以外の取引高	988	1,046

3 前事業年度における有形固定資産売却益は、旧船橋工場の譲渡によるものであります。

4 有形固定資産除却損の内訳 (単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置除却損	27	-
撤去費用	3	-
合計	31	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	463	8,563	8,100
合計	463	8,563	8,100

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	463	9,981	9,517
合計	463	9,981	9,517

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 子会社株式	20,464	20,621
(2) 関連会社株式	621	621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	270	182
賞与引当金	370	349
退職給付引当金	736	773
たな卸資産評価損	91	74
投資有価証券評価損	29	28
関係会社出資金評価損	272	272
その他	355	335
繰延税金資産小計	2,126	2,018
評価性引当額	421	420
繰延税金資産合計	1,704	1,597
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	935	942
固定資産圧縮積立金	798	1,018
固定資産圧縮特別勘定積立金	226	-
特別償却準備金	-	35
その他	10	8
繰延税金負債合計	1,970	2,006
繰延税金資産(負債)の純額	265	408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	4.4
住民税均等割等	0.6	0.9
税額控除	1.8	3.9
評価性引当額	0.1	0.0
税率変更による影響額	-	1.0
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が45百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が45百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	10,186	3,479	44	13,622	7,371	240	6,250
構築物	1,476	714	2	2,187	1,260	42	927
機械及び装置	18,214	2,096	240	20,070	16,982	507	3,088
車両運搬具	144	22	9	157	134	3	23
工具、器具 及び備品	1,989	226	72	2,143	1,877	47	265
土地	8,272	-	-	8,272	-	-	8,272
リース資産	1,279	313	68	1,524	732	252	791
建設仮勘定	170	49	167	52	-	-	52
有形固定資産計	41,734	6,901	605	48,030	28,358	1,093	19,672
無形固定資産							
借地権	-	-	-	13	-	-	13
ソフトウエア	-	-	-	190	65	37	125
ソフトウエア 仮勘定	-	-	-	274	-	-	274
その他	-	-	-	6	1	0	4
無形固定資産計	-	-	-	484	66	37	418

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	滋賀工場	製造設備他	3,385百万円
機械及び装置	滋賀工場	製造設備他	1,600百万円

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるので当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	886	322	548	660
賞与引当金	974	983	974	983

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 公告掲載URL http://www.inx.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、次の通り定款で単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
 3. 単元未満株式買増請求をする権利
2. 平成25年11月8日の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議し、平成25年12月2日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第135期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第135期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第136期第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第136期第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第136期第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成25年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | | | |
| 平成25年7月1日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)の訂正報告書であります。 | | | 平成25年7月2日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

サカティンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎美帆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカタインクス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サカタインクス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

サカティンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカティンクス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。